

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,331,445	固定負債	1,357,691
有形固定資産	2,604,014	地方債	1,242,281
事業用資産	1,649,527	長期未払金	-
土地	760,604	退職手当引当金	115,410
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,978,662	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,313,322	流動負債	149,720
工作物	257,964	1年内償還予定地方債	135,204
工作物減価償却累計額	△ 67,450	未払金	-
船舶	519	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,515
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,507,410
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,550	固定資産等形成分	4,851,445
インフラ資産	911,688	余剰分(不足分)	△ 1,417,190
土地	48,753		
建物	518		
建物減価償却累計額	△ 311		
工作物	2,502,846		
工作物減価償却累計額	△ 1,642,616		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,497		
物品	232,440		
物品減価償却累計額	△ 189,641		
無形固定資産	4,374		
ソフトウェア	4,374		
その他	-		
投資その他の資産	1,723,057		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,465		
長期貸付金	580		
基金	1,717,012		
減債基金	289,400		
その他	1,427,612		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	610,221		
現金預金	88,927		
未収金	864		
短期貸付金	-		
基金	520,000		
財政調整基金	520,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	430		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,941,666	純資産合計	3,434,255
		負債及び純資産合計	4,941,666

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	1,330,408
業務費用	900,383
人件費	252,311
職員給与費	187,692
賞与等引当金繰入額	15,909
退職手当引当金繰入額	26,043
その他	22,665
物件費等	638,025
物件費	477,955
維持補修費	21,316
減価償却費	138,555
その他	199
その他の業務費用	10,048
支払利息	5,013
徴収不能引当金繰入額	-
その他	5,035
移転費用	430,025
補助金等	189,005
社会保障給付	34,179
他会計への繰出金	204,659
その他	2,182
経常収益	283,341
使用料及び手数料	109,128
その他	174,214
純経常行政コスト	1,047,067
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,047,067

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,485,623	4,808,199	△ 1,322,577
純行政コスト (△)	△ 1,047,067		△ 1,047,067
財源	1,000,750		1,000,750
税収等	865,888		865,888
国県等補助金	134,862		134,862
本年度差額	△ 46,316		△ 46,316
固定資産等の変動 (内部変動)		48,297	△ 48,297
有形固定資産等の増加		169,159	△ 169,159
有形固定資産等の減少		△ 132,052	132,052
貸付金・基金等の増加		365,482	△ 365,482
貸付金・基金等の減少		△ 354,291	354,291
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 5,051	△ 5,051	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 51,367	43,246	△ 94,613
本年度末純資産残高	3,434,255	4,851,445	△ 1,417,190

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,180,361
業務費用支出	750,332
人件費支出	241,226
物件費等支出	503,827
支払利息支出	5,013
その他の支出	266
移転費用支出	430,029
補助金等支出	189,009
社会保障給付支出	34,179
他会計への繰出支出	204,659
その他の支出	2,182
業務収入	1,188,400
税込等収入	861,745
国県等補助金収入	44,330
使用料及び手数料収入	108,628
その他の収入	173,697
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	89,824
業務活動収支	97,863
【投資活動収支】	
投資活動支出	183,096
公共施設等整備費支出	170,611
基金積立金支出	12,185
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	300
その他の支出	-
投資活動収入	2,178
国県等補助金収入	708
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	1,470
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 180,918
【財務活動収支】	
財務活動支出	135,663
地方債償還支出	135,663
その他の支出	-
財務活動収入	76,788
地方債発行収入	76,788
その他の収入	-
財務活動収支	△ 58,875
本年度資金収支額	△ 141,929
前年度末資金残高	230,856
本年度末資金残高	88,927
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	88,927

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 12年～50年
工作物 3年～60年
物品 4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（丹波山村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	2,871,377	164,099	13,427	3,022,049	1,380,772	67,657	1,641,277
土地	732,911	27,693	0	760,604			760,604
立木竹	0	0	0	0			0
建物	1,868,838	109,824	0	1,978,662	1,313,322	47,374	665,340
工作物	253,428	4,536	0	257,964	67,450	20,284	190,514
船舶	0	519	0	519	0	0	519
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,200	21,527	13,427	24,300			24,300
インフラ資産	2,549,360	6,981	1,727	2,554,615	1,642,927	52,544	911,688
土地	48,753	0	0	48,753			48,753
建物	518	0	0	518	311	104	207
工作物	2,500,089	2,757	0	2,502,846	1,642,616	52,441	860,230
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	4,224	1,727	2,497			2,497
物品	226,005	6,434	0	232,440	189,641	16,166	42,799
合計	5,646,743	177,514	15,154	5,809,103	3,213,340	136,368	2,595,764

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	493,594	247,290	161,515	20,353	287,104	17,585	422,086	1,649,527
土地	437,608	120,795	43,702	91	112,537	9,948	35,923	760,604
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	37,819	109,697	117,813	20,261	119,094	7,637	253,018	665,340
工作物	18,167	16,798	0	0	55,473	0	100,077	190,514
船舶	0	0	0	0	0	0	519	519
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	32,550	32,550
インフラ資産	910,658	0	0	0	0	0	1,030	911,688
土地	48,753	0	0	0	0	0	0	48,753
建物	207	0	0	0	0	0	0	207
工作物	859,200	0	0	0	0	0	1,030	860,230
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,497	0	0	0	0	0	0	2,497
物品	1,959	2,688	0	1,999	11,430	382	24,342	42,799
合計	1,406,210	249,978	161,515	22,352	298,534	17,967	447,458	2,604,014

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	202,755	113,269	186,931	78,340	313,429	94,672	119,917	1,109,313
業務費用	77,227	108,030	55,779	31,827	235,684	16,548	358,877	883,971
人件費	0	35,325	35,235	15,686	49,031	4,135	112,898	252,311
職員給与費	0	31,596	35,235	15,686	47,740	2,505	54,930	187,692
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	15,909	15,909
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	26,043	26,043
その他	0	3,729	0	0	1,291	1,630	16,015	22,665
物件費等	77,227	72,583	20,272	16,121	186,515	12,144	236,750	621,613
物件費	14,307	53,929	13,808	12,423	169,634	10,240	203,613	477,955
維持補修費	302	0	0	0	1,272	0	3,329	4,904
減価償却費	62,617	18,654	6,464	3,698	15,562	1,870	29,690	138,555
その他	0	0	0	0	46	34	118	199
その他の業務費用	0	121	271	20	138	269	9,228	10,048
支払利息	0	0	0	0	0	0	5,013	5,013
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	121	271	20	138	269	4,215	5,035
移転費用	125,528	5,239	131,153	46,512	77,745	78,124	△ 238,960	225,342
補助金等	928	5,239	41,526	21,902	19,426	77,972	21,989	188,981
社会保障給付	0	0	32,893	1,286	0	0	0	34,179
他会計への繰出金	124,600	0	56,734	23,325	56,407	0	△ 261,066	0
その他	0	0	0	0	1,912	152	118	2,182
経常収益	0	30	0	0	0	0	283,311	283,341
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	109,128	109,128
その他	0	30	0	0	0	0	174,184	174,214
純経常行政コスト	202,755	113,239	186,931	78,340	313,429	94,672	△ 163,394	825,971
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	202,755	113,239	186,931	78,340	313,429	94,672	△ 163,394	825,971

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	289,400	0	0	0	289,400	0
土地開発基金	88,900	0	79,558	0	168,458	0
公共施設整備基金	521,700	0	0	0	521,700	0
有線テレビ基金	948	0	0	0	948	0
人づくり基金	22,883	0	0	0	22,883	0
地域福祉基金	89,923	0	0	0	89,923	0
奨学資金基金	28,889	0	0	0	28,889	0
ふるさと・水と土保全基金	10,081	0	0	0	10,081	0
温泉事業基金	27,424	0	0	0	27,424	0
庁舎整備基金	550,500	0	0	0	550,500	0
応援寄付金基金	6,412	0	0	0	6,412	0
財政調整基金	520,000	0	0	0	520,000	0
森林環境譲与税基金	394	0	0	0	394	0
合計	2,157,454	0	79,558	0	2,237,012	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金	580	0	0	0	580
合計	580	0	0	0	580

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
2. 1. 1 貸付金元金収入	1,450	0
小計	1,450	0
【未収金】		
税等未収金		
1. 2. 1 固定資産税	1,934	0
1. 1. 1 村民税個人	1,380	0
1. 3. 1 軽自動車税	191	0
2. 1. 1 有線テレビ施設計画	90	0
その他の未収金		
1 2. 1. 3 土木使用料	420	0
小計	4,015	0
合計	5,465	0

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
2. 1. 1 貸付金元金収入	180	0
小計	180	0
【未収金】		
税等未収金		
1. 2. 1 固定資産税	422	0
1. 1. 1 村民税個人	124	0
2. 1. 1 有線テレビ施設計画	31	0
1. 3. 1 軽自動車税	26	0
その他の未収金		
1 2. 1. 3 土木使用料	80	0
1 2. 2. 1 総務手数料	1	0
小計	684	0
合計	864	0

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	105,758	26,043	16,391	0	115,410
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	13,121	15,909	14,515	0	14,515
合計	118,879	41,953	30,906	0	129,926

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	常備消防負担金	大月市役所	75,529	運営費負担等
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人丹波山村社会福祉協議会	28,607	運営費補助等
	一般廃棄物処理費負担金	上野原市役所	19,607	負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	11,849	療養給付費等負担金
	夏まつり丹波補助金	夏まつり丹波実行委員会	8,000	運営費補助
	その他		45,413	
	計		189,005	
合計			189,005	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税金等	村税		51,307	
		地方譲与税		5,967	
		利子割交付金		39	
		配当割交付金		190	
		株式等譲渡所得割交付金		123	
		地方消費税交付金		9,995	
		自動車取得税交付金		816	
		環境性能割交付金		171	
		地方特例交付金		344	
		地方交付税		787,740	
		分担金及び負担金		1,833	
		寄附金		5,540	
		小計		864,065	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した都道府県支出金		708
			計		708
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		23,953
			臨時収入として収納した国庫支出金		88,088
			業務収入として収納した都道府県支出金		20,377
			臨時収入として収納した都道府県支出金		1,736
		計		134,154	
	小計		134,862		
	合計				998,928

水源の里保健休養施設 事業特別会計	税収等	繰入金		4,962	
		その他		△ 4,962	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的 補助金			0
			計		0
		経常的 補助金			0
			計		0
小計				0	
合計				0	
有線テレビ放送施設事 業特別会計	税収等	分担金及び負担金		0	
		使用料及び手数料		1,823	
		繰入金		500	
		その他		△ 500	
		小計		1,823	
	国県等補助金	資本的 補助金			0
			計		0
		経常的 補助金			0
			計		0
	小計				0
合計				1,823	
	税収等	繰入金		51,445	
		その他		△ 51,445	
		小計		0	
		資本的			0

温泉事業特別会計	国県等補助金	補助金	計	0
		経常的補助金		0
			計	0
		小計		
	合計			0

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	842,383	134,154	76,788	450,933	180,508
有形固定資産等の増加	160,909	708	0	160,201	0
貸付金・基金等の増加	365,482	0	0	365,482	0
その他	0	0	0	0	0
合計	1,368,774	134,862	76,788	976,616	180,508

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
一般会計	86,442
教育奨励資金特別会計	2,070
水源の里保健休養施設事業特別会計	99
有線テレビ放送施設事業特別会計	178
温泉施設事業特別会計	138
合計	88,927